

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
6-(1)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	① 企業や公的機関、地域における障害の特性に応じた就労の機会の拡大を促進するとともに、適時のアセスメントができる体制の充実を図るほか、障害のある人が安心して働き続けられるよう、就労先での労働条件等の権利擁護に関して、相談支援体制の強化を図ります。	・就労移行支援事業所における就職実績等について調査を行い、就労の機会拡大の課題を精査しました。 ・障害者就業・生活支援センターを県内全圏域に設置し、就職している障害者等への相談支援を行い、相談支援体制の充実を図りました。	・就労移行支援事業所における就職実績等の調査結果を踏まえ、研修の実施等により、支援を行うこととします。 ・相談件数の増加に対応できるよう、障害者就業・生活支援センター等における課題を整理し、相談支援体制の強化に係る検討を行います。	6-1 福祉施設利用者の一般就労への移行者数
6-(1)-②		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	② 一般就労を促進するためには、就労移行支援事業所をはじめとする支援機関や特別支援学校の支援体制を強化する必要があることから、就労移行支援事業所等に対する研修や情報提供を実施するほか、定着支援の充実を促すような給付費の制度の見直しについて、必要に応じて国に働きかけます。	・就労移行支援事業所に対して、就職実績や事業所の支援方針等について調査を行いました。 調査結果を踏まえて、就労支援専門部会を開催し、就職実績の低い事業所における課題や特別支援学校の支援体制の課題を明らかにし、支援する取組について検討を行いました。 ・国への要望事項について、関東近県の会議等において協議を行いました。	・就労支援専門部会にて、就職実績の低い事業所を対象とした、就労促進に係る取組の策定を検討します。 ・国への要望事項については、引き続き協議・検討していくこととします。	6-2 就労移行支援事業の利用者数 6-3 就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数(全体に占める割合)(%) 6-4 就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数
6-(1)-③		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	③ 精神障害のある人を支援対象とする就労移行支援事業所の一層の拡充とともに、障害者就業・生活支援センターをはじめとする支援機関による就職後の定着支援体制の充実を促進します。	・就労移行支援事業所の拡充や障害者就業・生活支援センターをはじめとした支援機関により、精神障害のある人への就労支援・定着支援の充実を図りました。	・就労移行支援事業所の拡充等により、精神障害のある人への就労支援・定着支援の一層の拡充を図ります。	6-11 従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数
6-(1)-④		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	④ 県立障害者高等技術専門校において、障害のある人が就職に必要な知識・技能を習得し、職業人として自立するために必要な職業訓練の充実を図ります。 ・また、障害のある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、企業や社会福祉法人等の多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害のある人の雇用に向けた効果的な職業訓練の機会の確保を推進します。	・県立障害者高等技術専門校において、障害のある人が就職に必要な知識・技能を習得し、職業人として自立するために必要な職業訓練の充実を図りました。 ・また、障害のある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、企業や社会福祉法人等の多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害のある人の雇用に向けた効果的な職業訓練の機会の確保に努めました。 障害者高等技術専門校の就職率 88% 委託訓練の受講者数 213人 障害者トライアル雇用事業の開始者数 152人	・県立障害者高等技術専門校において、障害のある人が就職に必要な知識・技能を習得し、職業人として自立するために必要な職業訓練の充実を図ります。 ・障害のある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害のある人の雇用に向けた効果的な職業訓練の機会の確保に努めます。	6-6 障害者高等技術専門校の就職率(%) 6-7 委託訓練事業の受講者数 6-8 障害者トライアル雇用事業の開始者数
6-(1)-⑤		(1)就労支援・定着支援の体制強化	総務課、管財課	⑤ 民間企業における雇用及び職域が拡大するよう関係機関と連携して働きかけるほか、県内公的機関における障害のある人の雇用を促進します。県庁において、チャレンジオフィスちばをはじめとした障害のある人の雇用の取組や更なる職域の拡大に向けた研究を推進します。 ・また、入札参加資格の登録において、障害者雇用率達成企業に対し優遇措置を実施します。	・物品等の入札参加資格の登録の際、入札参加業者資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する加点を行いました。 ・身体障害者を対象とした千葉県職員選考審査を実施(平成28年度6名採用)。 ・配置及び担当可能な業務等の検討のため、職域調査を実施。 ・チャレンジオフィスちばは、定員12名で実施しました。	・今後も物品等の入札参加資格の登録の際、入札参加業者資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する加点を行います。 ・身体障害者を対象とした千葉県職員選考審査の実施を検討します。 ・引き続き、職域調査を実施し、配置及び担当可能な業務等の検討を行います。	6-5 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数 6-10 従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数 6-12 障害者雇用率を達成した公的機関の割合(%)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
6-(2)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉課(指導) 産業人材課	①・障害者就業・生活支援センターを県内全圏域(16箇所)に設置し、雇用、福祉、教育、医療等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋などを行い、障害のある人の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図ります。 ・また、各障害者就業・生活支援センターの取組内容について随時確認し、提供される支援の質の確保に努めます。	・障害者就業・生活支援センターを県内全圏域に設置し、雇用、福祉、教育、医療等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋などを行い、障害のある人の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図りました。 センター事業の支援対象者数 8,047人 センター事業の実施箇所数 16箇所	・県内16箇所に障害者就業生活支援センターを設置し、雇用、福祉、教育、医療等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋などを行い、障害のある人の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図ります。	6-13 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数 6-14 障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数
6-(3)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	①・障害のある人への理解と雇用促進に取り組む企業等を応援するため、障害のある人の能力を活用する工夫や職場において合理的配慮が講じられるよう雇用管理上のアドバイスを行う企業支援員(障害者雇用アドバイザー)を各障害保健福祉圏域に配置するとともに、法定雇用率未達成企業等を対象に雇用の受入れ準備や定着を支援する障害者雇用サポート事業を実施するなど、障害のある人の職域開拓や、合理的配慮への対応を含めた企業等に対する継続雇用の支援を行います。	・企業支援員(障害者雇用アドバイザー)を各障害保健福祉圏域に配置し、障害者の雇用管理上のアドバイスや障害者の雇用継続を支援しました。 ・障害者雇用サポート事業などを実施し、障害のある人の職域開拓や、合理的配慮への対応を含めた企業等に対する継続雇用の支援を行いました。 企業支援員の配置人数 16人 従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数 8,882人 従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数 741.5人	・企業支援員(障害者雇用アドバイザー)を各障害保健福祉圏域に配置し、障害者の雇用管理上のアドバイスや障害者の雇用継続を支援します。 ・障害者雇用サポート事業などを実施し、障害のある人の職域開拓や、合理的配慮への対応を含めた企業等に対する継続雇用の支援を行います。	6-15 企業支援員の配置人数 6-17 従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(再掲) 6-18 従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(再掲)
6-(3)-②		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	②・障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働きやすい職場づくりに努めている企業等を千葉県障害者雇用優良事業所(通称「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」)として認定し、その取組内容を県民に周知することで、障害のある人の雇用に対する理解と促進を図ります。 ・認定された事業所は、ロゴマークを会社案内や名刺等に使用することができます。	・認定書授与式を2回開催し、11事業所を新たに認定しました。 ・認定事業所についてホームページに掲載し、取組等について県民に周知を図りました。 フレンドリーオフィスの新規認定数 11事業所	・引き続き、千葉県障害者雇用優良事業所(通称「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」)を認定し、その取組内容を県民に周知することで、障害のある人の雇用に対する理解と促進を図ります。 ・就労支援機関等と連携して事業の周知に努め、認定事業所の増加を図ります。	6-16 フレンドリーオフィスの新規認定数
6-(4)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉課(指導)	①・就労を促進するための情報共有化を目的とした会議等の開催、支援者のスキル向上のための研修会等を実施し、各障害保健福祉圏域ごとにハローワーク、就労支援施設、相談支援事業所、特別支援学校、高等学校、医療機関等の地域の関係機関の連携・協力を促し就労支援ネットワークを強化します。また、関係機関の連携強化を促す仕組み作りについて検討します。	・就労を促進するための情報共有を目的として、就労支援専門部会を2回開催し、地域の関係機関の連携強化に係る現状と課題を整理するとともに、研修を実施しました。	・さらなる就労促進に向けて、地域における好事例・先進事例について情報を共有していきます。 また、就労支援専門部会にて、関係機関の連携における課題を精査し、連携強化を促す仕組み作りを検討します。	6-19 ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数
6-(5)-①	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉課(指導)	①・就労継続支援事業所への支援を通じ、作業内容の充実や施設外就労への取組など、福祉的就労の一層の充実を促進します。 ・就労継続支援事業所に対し、作業の種類の拡大も含めた事業内容の充実、経営改善など、福祉的就労を行う障害のある人が働く力を充分発揮できる環境づくりを通じた賃金(工賃)向上に資する支援を実施します。	・就労継続支援事業所の機能強化のため、研修・交流を通じて、事業所の事業内容の情報共有を図るとともに、各事業所の実態に即した支援の充実を図りました。	・就労継続支援事業所向けに、会議や研修を実施し、作業内容や施設外就労の充実を図る取組み等について、情報共有を図り、福祉的就労の一層の充実、賃金(工賃)向上を推進します。 ・千葉県障害者就労事業振興センターに職員を配置し、事業者と農業者のマッチングを行い、農業との連携を図るとともに、施設外就労先としての農業(作業)が、工賃向上等に資するものとなるか検討していきます。	6-20 就労継続支援B型の平均工賃月額



施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
6-(5)-②		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉課(指導)	②・千葉県障害者就労事業振興センターを通じて、障害者就労施設等が提供できるサービスや製品を県、市町村や民間部門へ周知するほか、同センターにおいて共同受注をするなどして、障害者就労施設等への発注の増加を促進します。	・千葉県障害者就労事業振興センターに新たに障害者福祉施設の共同受注窓口を設置し、販路の拡大を図るとともに、障害者就労施設等が提供できるサービスや製品の周知を図りました。 受注金額合計 6,540,004円	・千葉県社会就労センター協議会を通じて、福祉事業所による商談会を開催し、官公需拡大を図ります。 ・各市町村の発注の参考に資する情報を提供する機会として、障害者優先調達推進法に係る説明会を開催します。	6-21 県内官公需実績(県及び市町村)(千円) 6-22 官公需拡大のための商談会(県後援)への参加行政機関数(所属部署単位)
6-(5)-③		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉課(指導)	③・就労継続支援A型事業所について、提供されるサービスの内容に課題がないか確認し、研修や情報提供等を実施してサービスの質の向上を図ります。	・平成27年度から平成29年度までの工賃(賃金)向上計画について、就労継続支援A型事業所も対象とすることにより、各事業所における運営改善の機会を図りました。	・就労継続支援A型事業所の提供されるサービスに係る課題と解決策について、内容を精査し、提供されるサービスの質の向上を図ります。	
6-(6)-①		(6)障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援	障害福祉課(指導)	①・障害のある人が働く際に、経済的自立のほか、障害のある人が自らの価値観に基づく「働き方」や「生き方」を追求し、多様な働き方の選択が尊重されるように支援を行い、安心して継続して働ける環境づくりに努めます。 ・障害のある人の相談を受ける際や、サービス等利用計画及び個別支援計画を作成する際には、支援会議やモニタリングを通じて本人の希望を丁寧に確認し、希望が実現されるよう配慮することを支援機関等に周知徹底します。	・障害のある人が働く際、自らの価値観に基づいた多様な働き方の選択が尊重されるよう、就労支援事業所向けに研修を行いました。 ・就労支援専門部会にて、就労支援事業所と相談事業所等との連携や本人の希望を確認する支援者(支援機関)のアセスメント力の現状と課題について整理を行いました。	・障害の多様化、個性性を重視しながら本人が望んだ支援が提供されるよう、研修等を行い、安心して働ける環境づくりに努めます。 また、就労支援専門部会において、支援の現状を踏まえた課題について精査していきます。 ・市町村指導を通じて、障害のある人の利用意向を聞き取った結果、サービス利用の決定を行っているかなどについて確認し、助言等を行っています。	